

令和 6 年度

茅野市 予算概要

令和 6 年 3 月

1 予算の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、社会経済活動が再開し、徐々にコロナ前に戻ってきています。一方、ロシアによるウクライナ侵攻や中東の紛争など、国際情勢は非常に不安定な状態が続いています。また、これらの紛争や円安等に起因する物価高騰が続き、市民生活や経済へ悪影響をもたらしています。加えて、少子・超高齢化がさらに加速し、様々なところで担い手不足が生じコミュニティを始め社会構造に大きな変化が起きています。

そうした状況下で、茅野市が大切にしてきたものを守り・育てるためには、時代の変化に合わせたまちづくりのやり方や仕組みに転換していく必要があります。

そこで茅野市では、新たなまちづくりの計画「第6次総合計画」を策定することとしました。6次総では、持続可能な「幸せを実現できるまち」を目的に、「交流拠点CHINO」を理想像に、様々な事業を展開していく予定です。

こうした中、令和6年度予算は、①行財政改革と人材育成の推進、②「交流拠点CHINO」の構築、③DX、GXによる課題解決の促進、の3つを柱とする市政経営方針に基づき、並行して策定してきた6次総の基本構想案を加味して、子育て・教育環境の充実を重視し、「未来へつなぐ改革への第一歩予算」としました。

6次総では、「安心して快適に暮らせるまち」、「心豊かに学び育ち活躍できるまち」、「活力と魅力があふれる稼げるまち」の実現を目指します。それらを先取りする事業として、福祉医療費給付の拡充、引き続き待機児童を出さないための保育所等の運営にかかる経費、ICT教育の推進、女性起業支援、メタバース婚活、八ヶ岳ファンを通じた交流人口・関係人口の創出、農作物の販路開拓事業、レイクリゾート構想の策定などの事業費を計上しました。

行財政改革については、令和4年度に作成した「茅野市行財政改革基本方針」に基づき、令和5年度に「行財政改革プラン2023」を作成しました。それらを推進するために、公共施設再編に向けた市民アンケートの実施、職員の人材育成、公民協働のまちづくりへの支援、ふるさと納税の促進による歳入の確保などの事業費を計上しました。

DXの推進については、国のデジタル田園健康特区の指定を受け、DXを活用した課題解決の取組を進めてきています。地域DXの推進では、母子手帳アプリとの連携、区・自治会の回覧板の電子化などの予算を計上しました。自治体DXでは、電子入札、入札参加資格申請のオンライン化などに予算を計上しました。地域のインフラである公共交通の確保として「のらぎあ」と「通学・通勤バス」の運行体制を拡充する予算を計上しました。

GXの推進については、地球温暖化対策推進計画（区域施策編）の改定を進めています。同計画の改定に先立ち、公共施設の照明LED化改修の事業費を計上するほか、費用を抑えて地球温暖化対策を推進する方策も進めていきます。

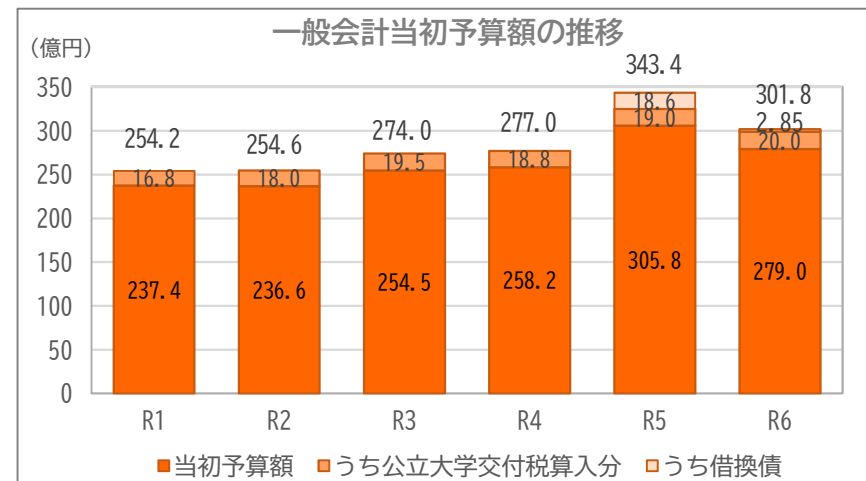
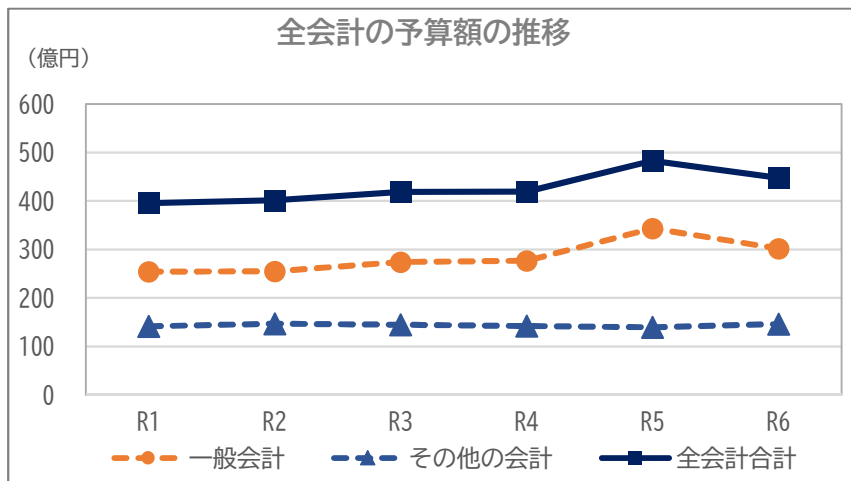
その他、大型継続事業では、中心市街地の都市機能の向上に資する永明小学校及び永明中学校建替並びに周辺整備事業に対し、引き続き必要な予算付けをしました。また、社会福祉費の増や物価高騰への対応もしました。

以上により、令和6年度予算は、令和5年度に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。財源不足額は、13.8億円となり、財政調整基金から8億円、減債基金から2億円、その他の基金から3.8億円の繰入れを見込みました。令和6年度も令和5年度に引き続き10億円を超える財源不足となり厳しい財政状況となっています。このまま基金の取崩しに頼った予算編成を続けていくことはできません。6次総で目指すまちの将来像を実現するためにも、行財政改革をスピード感を持って進めていきます。

2 予算規模

会計別の予算規模は表のとおりです。

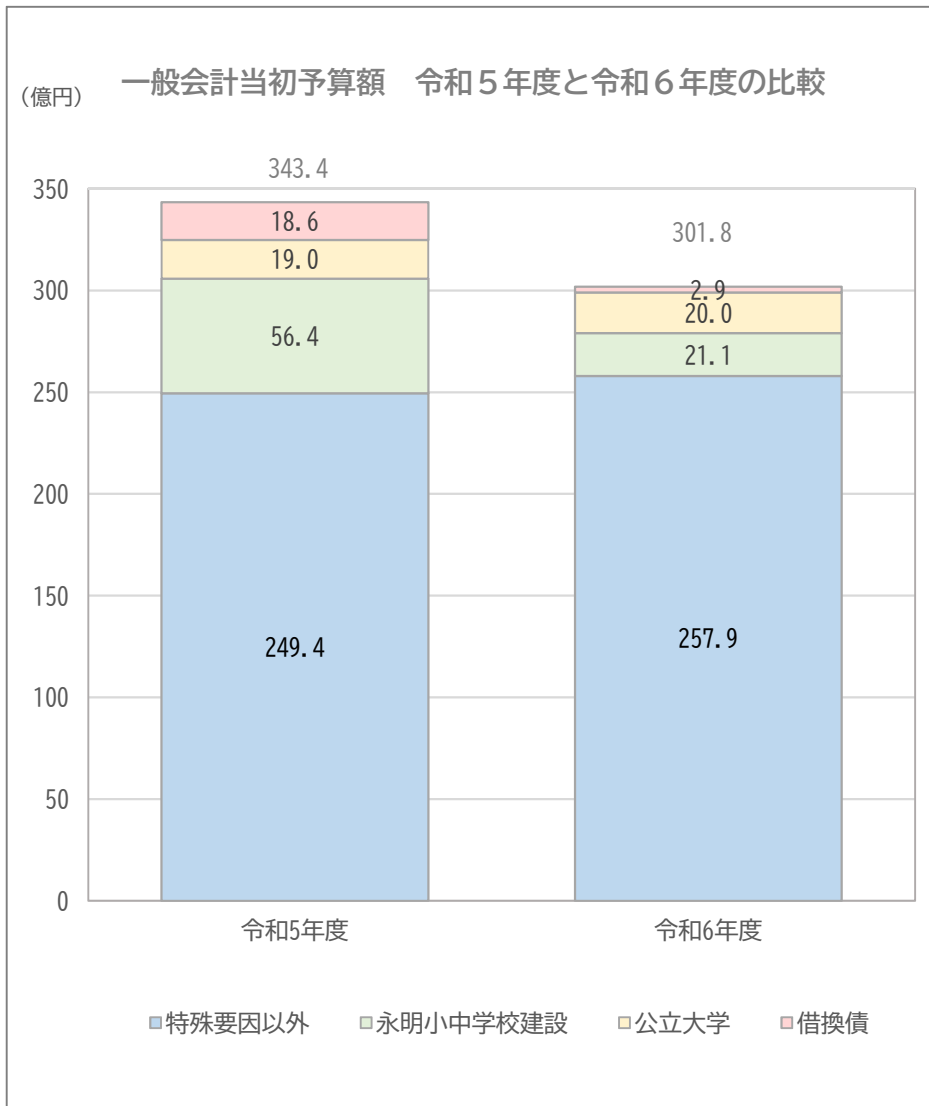
会 計 名		令和 6 年度 予算額	令和 5 年度 予算額	前 年 度 比 較	対前年比
一 般 会 計		301 億 8000 万円	343 億 4000 万円	△41 億 6000 万円	87.9%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	57 億 1495 万円	51 億 9736 万円	5 億 1759 万円	110.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	10 億 5075 万円	9 億 1261 万円	1 億 3814 万円	115.1%
水 道 事 業 会 計		21 億 4122 万円	22 億 6469 万円	△1 億 2347 万円	94.5%
下 水 道 事 業 会 計		38 億 6840 万円	39 億 7075 万円	△1 億 235 万円	97.4%
財 産 区 特 別 会 計 (4 5 財 産 区)		16 億 2122 万円	16 億 650 万円	1472 万円	100.9%
合 計		445 億 7654 万円	482 億 9191 万円	△37 億 1537 万円	92.3%



※一般会計は、永明小中学校建設事業や借換債等により、過去 2 番目の規模
(公立諏訪東京理科大学交付税算入分及び借換債を除く実質的予算額でも過去 2 番目の規模)

令和6年度予算と令和5年度予算の比較

令和6年度予算は、昨年度の予算と比べ次のような状況となっています。



令和6年度の特種要因等

- ・永明小中学校建設に関する各事業 21億5百万円
 - ・市債の借換えに伴う公債費 2億85百万円
 - ・公立大学への地方交付税分の負担金 19億98百万円
- 以上の費用を除いた予算額は、257億92百万円となります。

令和5年度の特種要因等

- ・永明小中学校建設に関する各事業 56億38百万円
 - ・市債の借換えに伴う公債費 18億56百万円
 - ・公立大学への地方交付税分の負担金 19億1百万円
- 以上の費用を除いた予算額は、249億45百万円となります。

特種要因等に関する予算額を除いた予算額

令和6年度は、令和5年度と比較し8億47百万円（3.4%）の増加となっています。

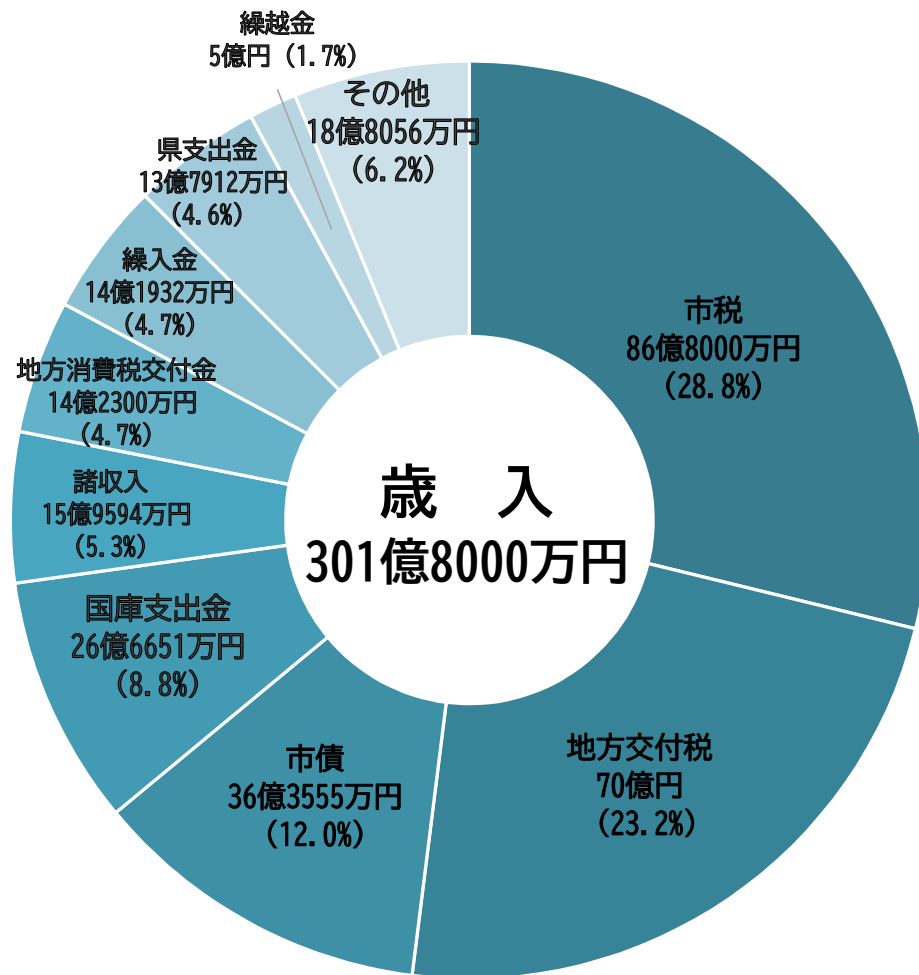
特種要因等以外で令和6年度の予算額が大きく増減した主な事業

- ・総合体育館の施設改修等に関する費用の増 4億26百万円
- ・一般職に係る退職手当の増 2億92百万円
- ・道路橋メンテナンス事業の増 1億95百万円
- ・諏訪広域公立大学事務組合負担金の増 99百万円
- ・河川改修工事等に関する費用の減 1億75百万円

3 歳 入

(単位：千円)

款	R 6 予算額	R 5 予算額	比 較	R 6 予算 構成比(%)	対前年度 比 (%)
1 市 税	8,680,000	8,900,000	△ 220,000	28.8	97.5
2 地方譲与税	389,000	365,000	24,000	1.3	106.6
3 利 子 割 金	2,000	2,000	0	0.0	100.0
4 配 当 割 金	34,000	29,000	5,000	0.1	117.2
5 株 式 等 譲 渡 金	30,000	38,000	△ 8,000	0.1	78.9
6 法 人 事 業 税 金	120,000	97,000	23,000	0.4	123.7
7 地 方 消 費 税 金	1,423,000	1,401,000	22,000	4.7	101.6
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	55,000	55,000	0	0.2	100.0
9 環 境 性 能 割 金	32,000	33,000	△ 1,000	0.1	97.0
10 地 方 特 例 金	286,000	59,000	227,000	0.9	484.7
地方交付税	7,000,000	6,930,000	70,000	23.2	101.0
11 通 常 分	5,030,000	5,081,000	△ 51,000	16.7	99.0
大 学 分	1,970,000	1,849,000	121,000	6.5	106.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	9,000	△ 1,000	0.0	88.9
13 分 担 金 担 び 金	178,796	163,103	15,693	0.6	109.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	265,640	251,648	13,992	0.9	105.6
15 国 庫 支 出 金	2,666,511	3,470,954	△ 804,443	8.8	76.8
16 県 支 出 金	1,379,115	1,286,195	92,920	4.6	107.2
17 財 産 収 入	70,120	210,727	△ 140,607	0.2	33.3
18 寄 附 金	410,002	310,492	99,510	1.4	132.0
19 繰 入 金	1,419,320	1,307,645	111,675	4.7	108.5
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.7	100.0
21 諸 収 入	1,595,944	1,626,798	△ 30,854	5.3	98.1
市 債	3,635,552	7,294,438	△ 3,658,886	12.0	49.8
22 うち臨時財政対策債(通常分)	71,813	128,820	△ 57,007	0.2	55.7
うち臨時財政対策債(大学分)	28,187	52,180	△ 23,993	0.1	54.0
歳 入 合 計	30,180,000	34,340,000	△ 4,160,000	100.0	87.9



金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

【用語説明】

市税	個人・法人市民税、固定資産税などに納めていただく税金
地方交付税	一定の行政サービス水準を保つため、国から交付される資金
市債	公共施設の整備などを行うために国や金融機関から借り入れる資金
国庫支出金	特定の目的のために、国から交付されるお金
諸収入	講座受講料など、他の科目に分類されないお金
地方消費税交付金	地方消費税収入を各都道府県、市町村間で按分し、交付されるお金
繰入金	一般会計以外の会計や基金から繰り入れるお金
県支出金	特定の目的のために、県から交付されるお金
繰越金	前年度から繰り越されるお金
その他	使用料及び手数料、寄附金、各種交付金等

歳入の増減理由

令和6年度歳入予算の主な増減理由は次のとおりです。

○ 市 税	令和6年度	8,680,000 千円	令和5年度	8,900,000 千円
	対前年度	△ 220,000 千円	2.5 %の減	

- 法人市民税 36,000千円の増
- 個人市民税 258,000千円の減

○ 地方消費税交付金	令和6年度	1,423,000 千円	令和5年度	1,401,000 千円
	対前年度	22,000 千円	1.6 %の増	

- 県算定による前年度決算比見込の増

○ 地方特例交付金	令和6年度	286,000 千円	令和5年度	59,000 千円
	対前年度	227,000 千円	384.7 %の増	

- 定額減税減収補填特例交付金の歳入見込等を基に算出
- 定額減税減収補填特例交付金 220,000千円の皆増
- 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 9,000千円の増

○ 地方交付税	令和6年度	7,000,000 千円	令和5年度	6,930,000 千円
	対前年度	70,000 千円	1.0 %の増	

- 地方財政計画、前年度決算見込等を基に算出
- 普通地方交付税 70,000千円の増

○ 国庫支出金	令和6年度	2,666,511 千円	令和5年度	3,470,954 千円
	対前年度	△ 804,443 千円	23.2 %の減	

- 道路橋梁新設改良費交付金 140,750千円の増
- 障害者福祉費国庫負担金 33,329千円の増
- 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 20,032千円の増
- 都市構造再編集中支援事業交付金 848,222千円の減
- 街なみ環境整備事業交付金 77,369千円の皆減
- 児童手当給付費国庫負担金 35,028千円の減

○ 県支出金	令和6年度	1,379,115 千円	令和5年度	1,286,195 千円
	対前年度	92,920 千円	7.2 %の増	

- 福祉医療費補助金 38,263千円の増
- 国保基盤安定県負担金 28,866千円の増
- 県議会議員選挙委託金 17,793千円の皆減

○ 財産収入	令和6年度	70,120 千円	令和5年度	210,727 千円
	対前年度	△ 140,607 千円	66.7 %の減	

- 土地家屋売却収入 136,250千円の減

○ 寄附金	令和6年度	410,002 千円	令和5年度	310,492 千円
	対前年度	99,510 千円	32 %の増	

- ふるさと茅野市応援寄附金 100,000千円の増

○ 繰入金	令和6年度	1,419,320 千円	令和5年度	1,307,645 千円
	対前年度	111,675 千円	8.5 %の増	

- 職員退職手当基金繰入金 144,000千円の増
- 減債基金繰入金 50,000千円の増
- 学校基金繰入金 50,000千円の皆増
- 財政調整基金繰入金 100,000千円の減
- 公共施設整備基金繰入金 32,000千円の減

○ 諸収入	令和6年度	1,595,944 千円	令和5年度	1,626,798 千円
	対前年度	△ 30,854 千円	1.9 %の減	

- 観音通線無電柱化対応街路灯取替工事補償金 12,628千円の皆増
- 旧国保診療所特別会計未収金 28,799千円の減
- ちの観光まちづくり推進機構納付金 10,210千円の皆減

○ 市 債	令和6年度	3,635,552 千円	令和5年度	7,294,438 千円
	対前年度	△ 3,658,886 千円	50.2 %の減	

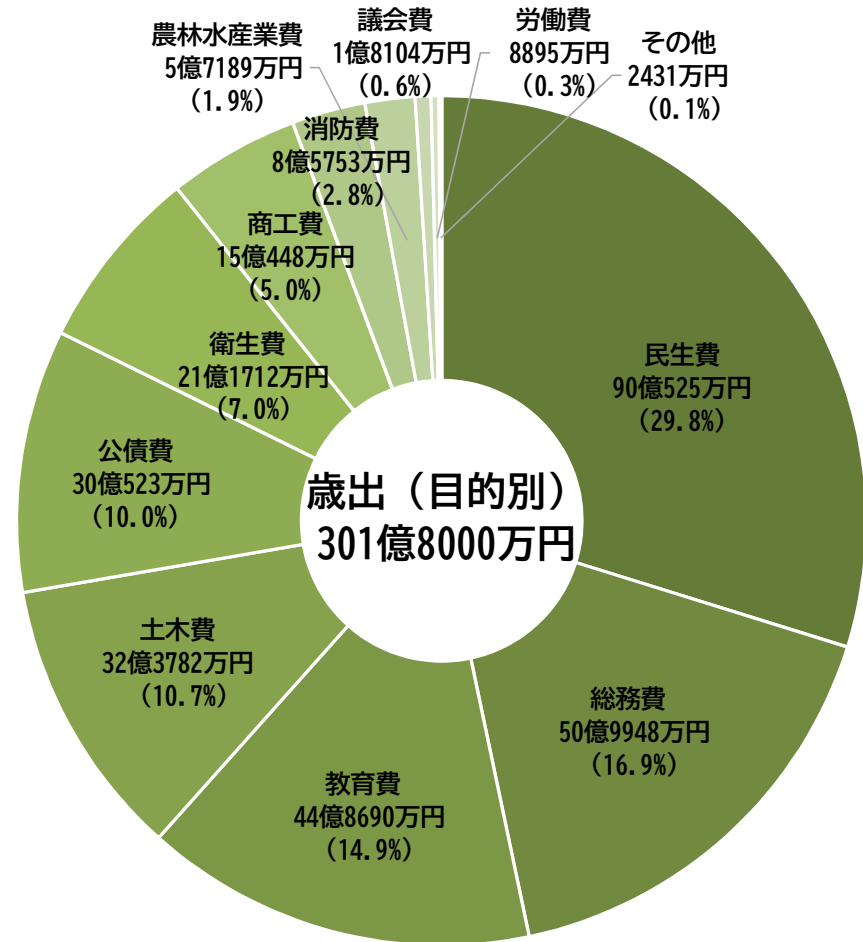
- スポーツ施設整備事業債 402,600千円の増
- 道路橋メンテナンス事業債 76,100千円の増
- 庁舎改修事業債 69,700千円の増
- 中学校施設整備事業債 59,200千円の皆増
- 永明小中学校建設事業債 2,328,500千円の減
- 借換債 1,571,486千円の減
- 河川自然災害防止事業債 175,500千円の減
- 保育所施設改修事業債 107,200千円の減
- 臨時財政対策債 81,000千円の減

4 歳出（目的別）

<目的別内訳>

（単位：千円）

区 分	R 6 予算額	R 5 予算額	比 較	R 6 予算 構成比(%)	対前年度 比 (%)
1 議 会 費	181,036	180,612	424	0.6	100.2
2 総 務 費	5,099,484	4,707,711	391,773	16.9	108.3
3 民 生 費	9,005,246	8,830,264	174,982	29.8	102.0
4 衛 生 費	2,117,116	2,121,661	△ 4,545	7.0	99.8
5 労 働 費	88,949	88,366	583	0.3	100.7
6 農林水産業費	571,894	489,581	82,313	1.9	116.8
7 商 工 費	1,504,482	1,576,156	△ 71,674	5.0	95.5
8 土 木 費	3,237,818	3,325,507	△ 87,689	10.7	97.4
9 消 防 費	857,527	853,468	4,059	2.8	100.5
10 教 育 費	4,486,903	7,534,122	△ 3,047,219	14.9	59.6
11 災 害 復 旧 費	2	2	0	0.0	100.0
12 公 債 費	3,005,230	4,574,251	△ 1,569,021	10.0	65.7
13 諸 支 出 金	8,313	42,299	△ 33,986	0.0	19.7
14 予 備 費	16,000	16,000	0	0.1	100.0
歳 出 合 計	30,180,000	34,340,000	△ 4,160,000	100.0	87.9



金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

【用語説明】

民生費	高齢者・障害者・児童福祉、生活保護などの経費
総務費	市の全般的な管理事務などの経費
教育費	小中学校の管理運営、生涯学習施設などの経費
土木費	道路・河川の新設や改良などの経費
公債費	市の借金である市債の元金、利子の返済金
衛生費	保健予防、環境美化やごみ処理などの経費
商工費	商工業の振興や観光業の振興などの経費
消防費	消防、防災対策などの経費
農林水産業費	農林業の振興や土地改良などの経費
議会費	議会活動に係る経費
労働費	雇用促進や勤労者福祉などの経費
その他	災害復旧に係る経費など

歳出（目的別）の増減理由

令和6年度目的別歳出予算の主な増減理由は次のとおりです。

○ 総務費	令和6年度	5,099,484 千円	令和5年度	4,707,711 千円
	対前年度	391,773 千円	8.3 %の増	

- 一般職退職手当 292,360千円の増
- 諏訪広域公立大学事務組合負担金 99,101千円の増
- 議会棟照明LED化工事 77,946千円の皆増
- ふるさと茅野市応援寄附金事業費消耗品費（返礼品） 29,970千円の増
- 市長・市議会議員選挙費 65,820千円の皆減
- 財産管理費 公有財産購入費 50,665千円の皆減

○ 民生費	令和6年度	9,005,246 千円	令和5年度	8,830,264 千円
	対前年度	174,982 千円	2 %の増	

- 福祉医療費給付等事業費 71,426千円の増
- 各種障害福祉サービス給付費 68,226千円の増
- 学童クラブ運営事業費 50,346千円の増
- 国保特別会計繰出金 43,889千円の増
- 私立認定こども園等支援事業費 32,631千円の増
- 保育所施設整備事業 保育所照明LED化工事 70,800千円の減
- 児童手当給付事業費 48,660千円の減

○ 衛生費	令和6年度	2,117,116 千円	令和5年度	2,121,661 千円
	対前年度	△ 4,545 千円	0.2 %の減	

- 出産・子育て応援関連事業費 34,000千円の減
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 29,586千円の減
- 諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計負担金 60,843千円の増

○ 農林水産業費	令和6年度	571,894 千円	令和5年度	489,581 千円
	対前年度	82,313 千円	16.8 %の増	

- 農業用施設自然災害防止対策事業費 22,816千円の増
- 県営中山間総合整備事業費 16,500千円の増
- 県営土地改良事業費（大河原堰地区） 12,500千円の皆増
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 12,005千円の増

○ 商工費	令和6年度	1,504,482 千円	令和5年度	1,576,156 千円
	対前年度	△ 71,674 千円	4.5 %の減	

- 八ヶ峰公園駐車場整備工事 36,982千円の皆減
- 観光まちづくり推進事業費 34,237千円の減
- 制度融資あっせん等事業費 中小企業制度融資利子補助金 10,000千円の増

○ 土木費	令和6年度	3,237,818 千円	令和5年度	3,325,507 千円
	対前年度	△ 87,689 千円	2.6 %の減	

- 河川自然災害防止対策事業費 河川改修工事等 175,500千円の減
- 白樺湖街なみ環境整備事業費 環境整備工事等 157,044千円の皆減
- 永明小中学校周辺整備事業費 道路改良工事、用地購入、補償等 64,684千円の減
- 道路橋メンテナンス事業費 橋梁修繕工事等 195,000千円の増
- 舗装修繕事業費 舗装修繕工事等 85,000千円の増
- みどりヶ丘団地協働建替事業費 29,546千円の増

○ 消防費	令和6年度	857,527 千円	令和5年度	853,468 千円
	対前年度	4,059 千円	0.5 %の増	

- 諏訪広域連合消防特別会計負担金 10,819千円の増

○ 教育費	令和6年度	4,486,903 千円	令和5年度	7,534,122 千円
	対前年度	△ 3,047,219 千円	40.4 %の減	

- 永明小中学校建設事業費 校舎・社会体育館建設、備品購入等 3,489,646千円の減
- 市民館費 舞台特殊設備等更新工事等 58,667千円の減
- スポーツ施設整備事業費 総合体育館照明LED化工事等 426,243千円の増
- 中学校施設整備 東部中学校外壁等改修工事 81,736千円の増

○ 公債費	令和6年度	3,005,230 千円	令和5年度	4,574,251 千円
	対前年度	△ 1,569,021 千円	34.3 %の減	

- 長期償還元金 1,613,855千円の減（うち借換償還元金 1,571,486千円の減）
- 長期償還利子 44,634千円の増

5 歳 出 (性 質 別)

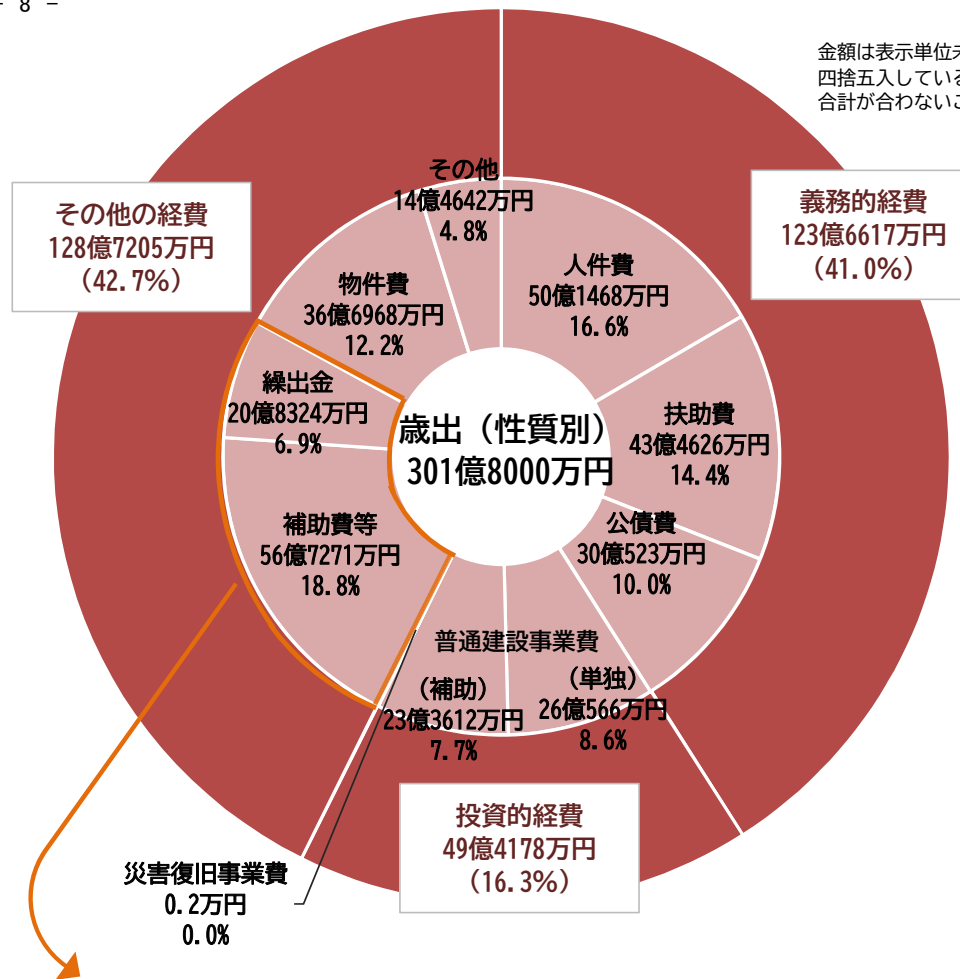
<性 質 別 内 訳>

(単位：千円)

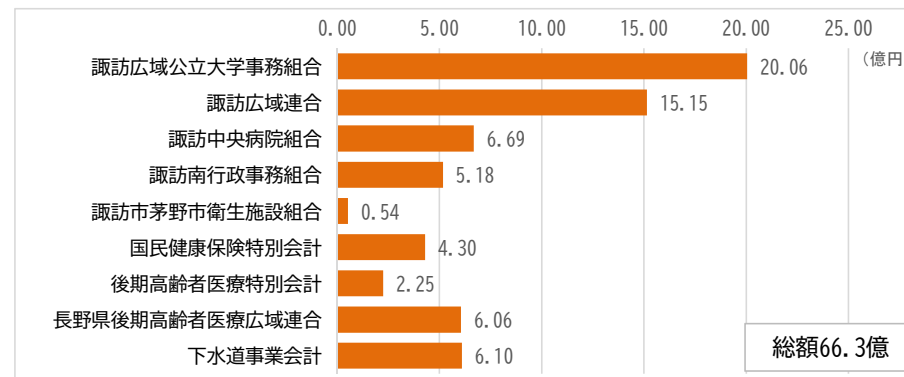
区 分	R 6 予算額	R 5 予算額	比 較	R 6 予算 構成比(%)	対前年度 比 (%)
1 人 件 費	5,014,684	4,668,491	346,193	16.6	107.4
2 物 件 費	3,669,676	3,661,297	8,379	12.2	100.2
3 維 持 補 修 費	294,709	259,629	35,080	1.0	113.5
4 扶 助 費	4,346,256	4,240,244	106,012	14.4	102.5
5 補 助 費 等	5,672,708	5,576,032	96,676	18.8	101.7
6 普通建設事業費	4,941,783	8,193,101	△ 3,251,318	16.3	60.3
補助事業分	2,336,126	4,372,534	△ 2,036,408	7.7	53.4
単独事業分	2,605,657	3,820,567	△ 1,214,910	8.6	68.2
7 災害復旧事業費	2	2	0	0.0	100.0
8 公 債 費	3,005,230	4,574,251	△ 1,569,021	10.0	65.7
9 積 立 金	61,284	72,086	△ 10,802	0.2	85.0
10 投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	1,074,432	1,075,752	△ 1,320	3.5	99.9
12 繰 出 金	2,083,236	2,003,115	80,121	6.9	104.0
13 予 備 費	16,000	16,000	0	0.1	100.0
歳 出 合 計	30,180,000	34,340,000	△ 4,160,000	100.0	87.9

【用語説明】	
義務的経費	毎年必ず支出しなければならない経費
人件費	市長や議員などの特別職と一般職員に対する給料や報酬
扶助費	高齢者、障害者、児童のための福祉サービスや生活保護、医療費などの給付に係る経費
公債費	市の借金である市債の元金、利子の返済金
投資的経費	長期にわたり使用する社会資本の整備に要する経費
普通建設事業費	道路や学校、保育園などの建設・改良に係る経費
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費
補助費等	一部事務組合や各種団体、個人などに支出する補助金や負担金
繰出金	一般会計から特別会計へ支出する経費
物件費	消費的な性質を持つ経費で、消耗品費や光熱水費、使用料、委託料などの経費
その他	公共施設などを維持するための維持補修費や貸付金など

金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。



※補助費等、繰出金のうち、一部事務組合、広域連合及び特別会計への支出の内訳



歳出（性質別）の増減理由

令和6年度性質別歳出予算の主な増減理由は次のとおりです。

○人件費	令和6年度	5,014,684千円	令和5年度	4,668,491千円
	対前年度	346,193千円		7.4%の増

- 一般職退職手当 292,360千円の増
- 一般職給料 61,349千円千円の増
- 特別職退職手当 23,063千円の皆減
- 県議会議員、市長、市議会議員選挙従事者手当の皆減 18,704千円

○物件費	令和6年度	3,669,676千円	令和5年度	3,661,297千円
	対前年度	8,379千円		0.2%の増

- 都市計画基本図等更新 34,676千円の増
- ふるさと茅野市応援寄附金事業費 消耗品費（返礼品） 29,970千円の増
- 旧不燃物処理場 土壌調査等 22,269千円の皆減
- ふるさと茅野市応援寄附金事業費 手数料 15,578千円の増
- 公園施設長寿命化計画策定調査 28,619千円の皆減
- 市長・市議会議員選挙費 ポスター掲示場設置・撤去委託 24,761千円の皆減
- 新型コロナウイルスワクチン接種委託 20,448千円の皆減
- 排水ポンプ車リース料 10,770千円の皆減
- 各公共施設光熱水費 10,172千円の減

○維持補修費	令和6年度	294,709千円	令和5年度	259,629千円
	対前年度	35,080千円		13.5%の増

- 市民館維持修繕工事 21,944千円の増
- 道路・河川維持修繕事業費 道路清掃、幹線環境整備 21,594千円の増
- 養護老人ホーム施設管理費 地下水湧水処理工事 4,329千円の皆減

○扶助費	令和6年度	4,346,256千円	令和5年度	4,240,244千円
	対前年度	106,012千円		2.5%の増

- 障害福祉サービス給付費 67,625千円の増
- 福祉医療費給付等事業費 64,741千円の増
- 私立認定こども園等支援事業費 20,415千円の増
- 児童手当給付事業費 児童手当給付金 49,560千円の減

○補助費等	令和6年度	5,672,708千円	令和5年度	5,576,032千円
	対前年度	96,676千円		1.7%の増

- 諏訪広域公立大学事務組合負担金 99,101千円の増
- 諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計負担金 60,843千円の増
- ベルビア維持管理費 ベルビア共益費 29,429千円の増
- 公営企業支出金 水道事業会計繰出金 33,983千円の減
- 観光まちづくり推進事業費 観光地周遊バス実証運行事業負担金 31,900千円の減
- 下水道事業会計繰出金 20,000千円の減

○普通建設事業費	令和6年度	4,941,783千円	令和5年度	8,193,101千円
	対前年度	△3,251,318千円		39.7%の減

- 永明小中学校建設事業費 校舎・社会体育館建設、備品購入等 3,489,646千円の減
- 永明小中学校周辺整備事業費 道路改良工事、用地購入、補償等 160,467千円の減
- 河川自然災害防止対策事業費 河川改修工事等 175,500千円の減
- 白樺湖地区街なみ環境整備事業 154,737千円の皆減
- 保育所施設維持管理事業費 照明LED化工事、外壁改修工事 123,067千円の減
- スポーツ施設整備事業 総合体育館照明LED化工事等 425,760千円の増
- 道路橋メンテナンス事業費 橋梁修繕工事等 195,000千円の増
- 舗装修繕事業費 舗装修繕工事等 85,000千円の増
- 中学校施設整備費 東部中学校外壁改修等 81,243千円の増
- 庁舎改修工事 議会棟照明LED化工事 68,223千円の増

○公債費	令和6年度	3,005,230千円	令和5年度	4,574,251千円
	対前年度	△1,569,021千円		34.3%の減

- 長期償還元金 1,613,855千円の減（うち借換償還元金 1,571,486千円の減）

○繰出金	令和6年度	2,083,236千円	令和5年度	2,003,115千円
	対前年度	80,121千円		4%の増

- 国保特別会計繰出金 43,889千円の増
- 後期高齢者医療特別会計繰出金 20,538千円の増
- 長野県後期高齢者医療広域連合負担金 8,912千円の増

6 令和6年度重点施策に係る主な事業と予算額

安心して快適に暮らせるまち

拡	のらざあ・通学通勤バスの拡充	1億5615万円
拡	福祉医療費給付等事業の拡充 (こどもの福祉医療費給付費の対象者を18歳までに拡充)	4億7620万円
継	諏訪中央病院組合への負担金	6億6864万円
継	防災対策に係る費用	4300万円

心豊かに学び育ち活躍できるまち

継	公立保育所の運営に係る費用	16億3351万円
拡	私立認定こども園等の支援	6億4099万円
継	小中学校のICT教育の推進	1億5711万円
継	物価高騰に対応する給食費への補助金	1300万円

活力と魅力があふれる稼げるまち

新	八ヶ岳ファンを通じた交流人口・関係人口創出事業	500万円
新	農産物の販路開拓等推進事業の創設	480万円
新	女性起業支援事業	300万円
新	メタバースを活用した婚活支援事業	98万円
新	レイクリゾート構想の策定	81万円
拡	森林環境譲与税を活用した民有林の整備	3889万円
継	都市部との連携を通じた関係人口の創出・拡大事業	400万円



行財政改革

拡	茅野市の特産品等のプロモーション強化によるふるさと納税の促進	1億8725万円
新	新しい時代に対応する公共施設再編に向けた市民アンケートの実施	270万円
継	茅野市消防団総合計画に基づく消防団の再編	-



DX・アナログの再構築

拡	都市OSを利用した区・自治会の回覧板の電子化や母子アプリの機能強化等	1億1600万円
拡	資格審査、入札、契約事務のオンライン化による入札関連事務の簡素化	656万円
新	デジタル化の妨げとなっているアナログ規制の点検・見直しの実施	352万円



GX (ゼロカーボン)

継	ゼロカーボン実現に向けた地球温暖化対策実行計画の推進	383万円
継	公共施設の照明LED化改修	2億8490万円



7 主な事業の概要 (55事業)

第6次総合計画で描く3つのまちの姿に沿って、主な事業を紹介します。

表の見方

新規/拡充	事業名																								
事業費の 財源内訳	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業費</th> <th colspan="2">(前年度)</th> </tr> <tr> <td>国の負担</td> <td>万円</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>県の負担</td> <td>万円</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>万円</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>万円</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>市の負担</td> <td>万円</td> <td></td> <td>万円</td> </tr> </table>	事業費		(前年度)		国の負担	万円		万円	県の負担	万円		万円	借入金	万円		万円	その他	万円		万円	市の負担	万円		万円
事業費		(前年度)																							
国の負担	万円		万円																						
県の負担	万円		万円																						
借入金	万円		万円																						
その他	万円		万円																						
市の負担	万円		万円																						
当初予算書 該当ページ	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の内容</th> </tr> <tr> <td>予算書</td> <td>担当課</td> </tr> </table>	事業の内容		予算書	担当課																				
事業の内容																									
予算書	担当課																								
	事業費のうち 主な経費																								
	担当課																								

<3つのまちの姿>

① 安心して快適に暮らせるまち

**【 保健・医療・福祉、都市基盤、
消防・防災、環境・衛生、
公共交通、行政経営 】**

茅野市に暮らすすべての人が、安心・安全に、快適な生活を送ることができる確かなまち

2 後期高齢者医療への支援

事業費		8億2974万円 (前年度) 8億129万円		
財源	国の負担	主な経費 後期高齢者医療特別会計繰出金	2億2412万円	
	県の負担		1億2477万円	
	借入金			
	その他		長野県後期高齢者医療広域連合負担金	6億562万円
	市の負担		7億497万円	

75歳以上（一定の障がいのある人は65歳以上）の方を対象とした後期高齢者医療制度は、高齢者が安心して医療が受けられるようにするため、世代間の負担を明確にした医療制度です。長野県内市町村で構成する長野県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計に対して、必要な経費を負担します。

予算書 P122,123 担当課 保険課

3 諏訪広域連合介護保険事業への負担

事業費		8億3404万円 (前年度) 8億2702万円	
財源	国の負担	主な経費 諏訪広域連合介護保険事業負担金	8億3404万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担		8億3404万円

介護保険事業は諏訪広域連合が保険者となり運営しています。構成市町村の一つである茅野市は、諏訪広域連合に対して保険給付費、地域支援事業費及び事務関係経費等の必要な経費を負担します。



予算書 P150,151 担当課 保険課

1 国民健康保険事業への負担

事業費		4億3037万円 (前年度) 3億8648万円	
財源	国の負担	主な経費 国民健康保険特別会計繰出金	4億3037万円
	県の負担		1億6590万円
	借入金		
	その他		
	市の負担		2億1158万円

国民健康保険制度は、他の医療保険制度に加入されていない全ての市民を対象とした医療保険制度です。長野県と茅野市が共同で運営しています。

保険税で賄えない経費や事務に要する経費を負担しています。



予算書 P122,123 担当課 保険課

4 諏訪中央病院組合への負担

事業費		6億6864万円 (前年度) 6億4258万円	
財源	国の負担	主な経費 諏訪中央病院組合負担金	6億6864万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担		6億6864万円

地域医療の中核である諏訪中央病院と茅野市から経営移譲したリバーサイドクリニック等の診療所、諏訪中央病院看護専門学校とやすらぎの丘の充実を図るため、管理運営に必要な経費を負担します。



予算書 178,179 担当課 健康づくり推進課

5 福祉医療費給付金の拡充
拡充

事業費		4億7620万円 (前年度) 4億1146万円			
財 源	国の負担	主な 経費	こども	1億6283万円	
	県の負担		1億4993万円	障害者	1億7895万円
	借入金			母子父子家庭等	2954万円
	その他		490万円	75歳以上	1億488万円
	市の負担		3億214万円		

健康の保持と福祉の増進を図るため、こども、障害者、母子・父子家庭、75歳以上の低所得者などに福祉医療費給付金を支給しています。
令和6年4月から、こどもの対象者を高校生（18歳になってから最初の3月31日までの間にある人）までに拡充します。

予算書 P134,135 担当課 保険課

6 新規 犯罪被害者等支援事業の創設

事業費		129万円 (前年度) -			
財 源	国の負担	主な 経費	遺族支援金	30万円	
	県の負担		日常生活支援金	99万円	
	借入金				
	その他				
	市の負担		129万円		

犯罪等により被害を被った方とその家族を支援し、被害の早期回復、生活の再建、権利利益の保護を図ります。相談体制の充実や住居の確保などのほか、犯罪被害により困難になった日常生活の再建のために必要な助成を行います。

予算書 P120,121 担当課 社会福祉課

7 生活道路の整備、維持管理

事業費		6億5694万円 (前年度) 6億4538万円			
財 源	国の負担	主な 経費	道路維持修繕事業	1億7517万円	
	県の負担		除雪・融雪剤散布事業	1億1144万円	
	借入金		3億5700万円	生活道路整備事業	3億2343万円
	その他		75万円	国県施工工事負担金	4690万円
	市の負担		2億9919万円		

市内各地の道路改良、維持修繕、舗装工事や水路工事を実施するとともに、冬期は除雪や融雪剤散布をし、道路の維持に努めます。また、市内の国や県が管理する道路の工事に対し、必要な負担をします。



舗装修繕予定のエコライン

予算書 P240-245,248,249 担当課 建設課、建設関連事業推進課、都市計画課

8 幹線道路等の整備

事業費		3億5210万円 (前年度) 2億7275万円			
財 源	国の負担	主な 経費	舗装修繕工事	1億7000万円	
	県の負担		1級18号整備	1億660万円	
	借入金		1億4850万円	交差点改良	7550万円
	その他				
	市の負担		2860万円		

国の交付金を活用し、市内幹線道路を整備する事業を実施します。1級18号線の整備は、国道152号線から福沢工業団地を抜けて、ビーナスラインへ出る道を、令和10年度までの予定で拡幅整備します。交差点改良は、グリーンラインから1級18号線へ入るT字交差点に右折レーンを設ける改良をします。

予算書 P242-245 担当課 建設課

9 橋梁長寿命化修繕と道路橋法定点検

事業費		3億5500万円 (前年度) 1億6000万円			
財 源	国の負担	主な 経費	橋梁法定点検委託	3700万円	
	県の負担		詳細設計	400万円	
	借入金		1億2470万円	修繕計画策定	1000万円
	その他			橋梁修繕工事	1億8600万円
	市の負担		3505万円	点検・工事負担金	1億1800万円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防的な修繕により長寿命化を図ります。
中大塩下大橋、落合橋等の修繕工事を実施するほか、跨線橋の修繕工事費を負担します。また、長さ2m以上の橋について5年毎の点検が義務づけられていることから、随時点検を実施します。
また、5年毎の計画見直しの年に当たるため、新たな橋梁長寿命化修繕計画を策定します。

予算書 P242,243 担当課 建設課

10 河川自然災害防止事業の推進

事業費		1億9500万円 (前年度) 3億7050万円			
財 源	国の負担	主な 経費	河川改修工事	1億9500万円	
	県の負担				
	借入金		1億9500万円		
	その他				
	市の負担				

令和3年9月の豪雨災害など、近年増加している豪雨災害に対応するため、令和4～7年度の間、集中的に河川改修事業を実施します。
今年度は、ヨキトギ川、百々川等の改修工事を実施します。



改修予定のヨキトギ川

予算書 P244,245 担当課 建設課

11 拡充 道路反射鏡更新事業

事業費		1734万円 (前年度) 636万円	
財源	国の負担	主な経費	反射鏡更新工事
	県の負担		1734万円
	借入金		1560万円
	その他		
	市の負担		174万円

老朽化が著しい道路反射鏡の更新をしていきます。返済額の一部を国から交付税としてもらえる有利な借入金を活用して事業規模を拡充して実施します。



予算書 P238,239 担当課 建設課

12 新規 自転車ヘルメット購入支援補助金

事業費		66万円 (前年度) -	
財源	国の負担	主な経費	自転車ヘルメット購入補助金
	県の負担		66万円
	借入金		
	その他		
	市の負担		33万円

自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、県の補助制度を活用し、自転車ヘルメットの購入費用の一部を助成することにより、自転車乗車時のヘルメット着用の啓発を図ります。高校生と高齢者を対象とし、令和6年度に限り実施します。

予算書 P238,239 担当課 建設課

13 拡充 空家対策事業

事業費		1224万円 (前年度) 755万円	
財源	国の負担	主な経費	空家バンク構築
	県の負担		174万円
	借入金		改修等補助金
	その他		500万円
	市の負担		1224万円
		468万円	その他事務費
		82万円	

市内で増え続ける空家について、空き家の活用を促進するなどにより、適切に管理されていない空き家の減少を図ります。令和6年度から市で空き家バンクを開設し、空き家の活用を支援します。また、一定の基準を満たした空き家の改修、家財道具等処分、解体等の費用の一部を助成する制度を創設します。

予算書 P260-263 担当課 都市計画課

14 みどりヶ丘団地協働建替事業

事業費		3858万円 (前年度) 903万円	
財源	国の負担	主な経費	解体工事
	県の負担		3412万円
	借入金		移転補償
	その他		443万円
	市の負担		1930万円

長野県と協働して公営住宅の建替事業を行います。みどりヶ丘市営住宅の12棟52戸を除却し、県に土地を無償貸与し、県がその土地に県営住宅を建設します。茅野市は、入居者の移転補償や市営住宅の解体費を負担します。県営住宅は、県が25年間管理をし、その後は市に無償譲渡されます。

予算書 P258,259 担当課 都市計画課

15 上水道施設の整備

事業費		8億3522万円 (前年度) 9億4939万円	
財源	国の負担	主な経費	米沢地区送配水管布設替工事
	県の負担		1億4400万円
	借入金		2億円
	その他		1億4390万円
	補填財源		4億9132万円
		1億1900万円	老朽管更新工事
		1億3100万円	

上水道を安全・安心・安定して供給するため、配水池の更新と老朽化した送水管・配水管等の布設替を計画的に進めます。昨年度に引き続き、米沢地区の送配水管の布設替を行うほか、永明小中学校周辺整備事業に伴う布設替え等を実施します。また、地震時においても水道水を確保できるように管路の耐震化を進めます。

予算書 水道事業会計 担当課 水道課

16 下水道施設の整備

事業費		7億2597万円 (前年度) 7億3238万円	
財源	国の負担	主な経費	管渠工事(新設・更新)
	県の負担		2億7498万円
	借入金		4億2790万円
	その他		5529万円
	補填財源		1億5593万円
		3000万円	

良好な生活環境の実現と河川や湖の水質保全のため、未普及解消に向けた管渠の整備を進めます。また、施設の最適化を図るため、点検・調査・修繕・改築、耐震化を進めます。近年の降雨災害による水防法及び下水道法の改正に基づき、雨水管理総合計画を策定し、対策を進めます。また、不明水対策として、下水道管へ流れ込む雨天時侵入水の調査を実施します。

予算書 下水道事業会計 担当課 水道課

17 消防団の運営
拡充

事業費		1億4742万円 (前年度) 1億4239万円			
財 源	国の負担	主な 経費	団員報酬	2087万円	
	県の負担		退職報償金・掛金	6428万円	
	借入金		2580万円	出勤手当	1110万円
	その他		4235万円	消防団運営費	740万円
	市の負担		7927万円	小型ポンプ付積載車	2588万円

市内の多くの地区で消防団員の確保が困難な状況になっています。そこで、地域の消防力を維持しつつ団員数の削減等の負担軽減を図るため、茅野市消防団総合計画を令和5年度から施行しました。新たな形態への移行は、各分団ごとに話を進め、結論が出た分団から順次移行しています。

また、令和6年度から、消防団の車両を運転するための準中型免許の取得等に要する経費の一部を助成します。

予算書 P262-267 担当課 消防課

18 災害時の被害を最小限にする防災経費

事業費		4300万円 (前年度) 5542万円			
財 源	国の負担	主な 経費	防災情報経費	2854万円	
	県の負担		自主防災組織支援	380万円	
	借入金		防災用備蓄品	144万円	
	その他		12万円	防災ガイドブック改定	805万円
	市の負担		3885万円	その他経費	117万円

地域防災計画に基づき、国や県と連携した防災に関する対策を推進します。

防災行政無線や防災情報システムなど防災機器を運用し、災害時の確実な情報収集及び伝達手段の確保を図っています。また、自主防災組織の充実を図るため、その活動を支援しています。

令和6年度は、国の補助金を活用し、防災ガイドブックの改定をします。

予算書 P268-271 担当課 防災課

19 ゼロカーボン実現に向けた地球温暖化対策実行計画の推進

事業費		383万円 (前年度) 1170万円			
財 源	国の負担	主な 経費	アパイヤ-謝礼	60万円	
	県の負担		既存住宅エネルギー 自立化補助金	150万円	
	借入金				
	その他		59万円	その他経費	173万円
	市の負担		324万円		

地域の宝である豊かな自然環境の保全と再エネ・省エネの推進、森林の吸収対策をバランスよく推進する方向性で、2050年までに市内における二酸化炭素排出量を実質ゼロとする、ゼロカーボンの実現を目指します。

現在策定中の実行計画に基づき、市民一人ひとりや民間の団体にゼロカーボンに向けて取り組んでもらえるよう、活動を進めていきます。

予算書 P190-193 担当課 ゼロカーボン推進室

20 公共施設の照明LED化改修(3月補正前
拡充 倒し分含む)

事業費		2億8490万円 (前年度) 8968万円			
財 源	国の負担	主な 経費	改修工事	2億8252万円	
	県の負担		設計委託料	238万円	
	借入金		2億4660万円		
	その他				
	市の負担		2478万円		

公共施設のゼロカーボンの取組として、議会棟、総合体育館、東部中学校(国の補正予算活用のため3月補正に前倒し)等のLED化改修工事と、令和7年度にLED化する予定の健康管理センターと図書館の実設計画をします。



予算書 P76,77ほか 担当課 各施設管理課

21 永明寺山公園墓地の維持管理
拡充

事業費		2392万円 (前年度) 982万円			
財 源	国の負担	主な 経費	擁壁改修工事	1246万円	
	県の負担		防護柵・手摺設置工事	394万円	
	借入金				
	その他		1061万円	その他維持管理 経費	752万円
	市の負担		1331万円		

永明寺山公園墓地の維持管理を行っています。令和6年度は、通常の維持管理に加え、敷地内の擁壁のうち優先度の高い箇所を改修工事を実施します。また、安全性の向上のため、防護柵と手摺を追加で設置します。

予算書 P188,189 担当課 市民課

22 諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別
拡充 会計)への負担

事業費		4億9037万円 (前年度) 4億2953万円			
財 源	国の負担	主な 経費	諏訪南行政事務 組合(ごみ処 理事業特別 会計)負担金	4億9037万円	
	県の負担				
	借入金				
	その他			うち清掃センター分	2億9384万円
	市の負担		4億9037万円	うちリサイクルセンター分	1億9653万円

市が収集した可燃ごみや資源物等は、富士見町・原村との3市町村で共同運営している諏訪南清掃センターと諏訪南リサイクルセンターで中間処理をしています。

令和6年度は、リサイクルセンター建設時の借入金の元金償還が増えたこと、清掃センターの更新に向け計画的な積み立てをすることとしたため、市の負担金が大幅に増額となっています。

予算書 P194,195 担当課 美サイクルセンター

23 新規 可燃ごみステーション混在ごみ対策

事業費		100万円		
		(前年度)	-	
財 源	国の負担	主な 経費	混在ごみ収集・ 調査業務	
	県の負担			100万円
	借入金			
	その他			
	市の負担			100万円

可燃ごみに空き缶や空きビンなどの不燃物が混在していると、収集できずに可燃ごみステーションに残されます。この混在ごみの処理が可燃ごみステーションを管理している区・自治会の負担になっています。

令和6年度は、混在ごみを発生させないため対策について、モデル地区を設定して試行します。

予算書 P196,197 担当課 美サイクルセンター

24 拡充 旧不燃物処理場

事業費		2936万円	
		(前年度)	610万円
財 源	国の負担	主な 経費	土壌調査等委託
	県の負担		敷地賃借料
	借入金		薬品処分費
	その他		その他管理費
	市の負担		2936万円

令和3年10月に諏訪南行政事務組合のリサイクルセンターが稼働したことから、不燃物処理場を閉鎖しました。

施設の撤去等に向けて、概算事業費を把握するため、土壌調査等を行います。

予算書 P196,197 担当課 美サイクルセンター

25 拡充 新地域公共交通の運行支援

事業費		1億5615万円	
		(前年度)	1億4799万円
財 源	国の負担	主な 経費	通学通勤バス運行補助金
	県の負担		AIオンデマンド交通運行経費
	借入金		4万円
	その他		その他経費
	市の負担		1億5611万円

令和4年10月から、「のらざあ」と「通学・通勤バス」が本格運行しています。

「のらざあ」は、利用者が増え、予約が取れない事態が生じてきています。令和6年度中に車を8台から2台増やして10台体制とします。引き続き利用者目線に立った運行を行ってまいります。

予算書 P88,89 担当課 地域創生課

26 拡充 行財政改革の推進

事業費		314万円	
		(前年度)	44万円
財 源	国の負担	主な 経費	審議会委員報酬
	県の負担		旅費
	借入金		公共施設再編市 民アンケート業務委託
	その他		270万円
	市の負担		314万円

少子高齢化社会の進展に伴う担い手不足、財政の硬直化といった課題解決に向け、令和4年度に行財政改革基本方針を策定しました。令和5年度には、この基本方針に基づく取組をさらに推進するため、優先して改革を進める事項をまとめた「行財政改革プラン2023」を策定しました。これらを着実に進めるため、令和6年度は、公共施設に係る市民アンケートを実施します。

予算書 P74,75 担当課 財政課

27 人材育成の推進

事業費		953万円	
		(前年度)	1242万円
財 源	国の負担	主な 経費	委託研修
	県の負担		派遣研修
	借入金		人材マネジメントシステム使用料
	その他		192万円
	市の負担		953万円

労働人口が減少し、職員数を増加することが難しいなか、複雑・多様化する行政需要に対応するには、職員一人ひとりの能力向上が今まで以上に求められます。そこで、人材育成ビジョンを改定し、職員のスキルアップに力を入れています。

令和5年度に導入した人材マネジメントシステムを活用し、人事情報をデータベース化し、データを利用した効率的な人材育成を行います。

予算書 P66,67 担当課 総務課

28 拡充 自治体DXの推進

事業費		2740万円	
		(前年度)	511万円
財 源	国の負担	主な 経費	業務用・公衆用Wi-Fi更新業務
	県の負担		自動化システム使用料
	借入金		280万円
	その他		770万 規制見直し
	市の負担		1804万円

デジタル技術の活用により、庁内業務の効率化と市民サービスの向上を目指します。

令和6年度は、Wi-Fi環境の更新業務と、国のアナログ規制の見直しに対応するための業務委託を実施します。また、入札参加申請をオンライン化し、入札参加事業者と市の双方の負担軽減を図ります。



予算書 P80,81,84,85 担当課 DX推進課、財政課

② 心豊かに学び育ち活躍できるまち

【 子育て・教育、文化・芸術、生涯学習、人材育成、地域コミュニティ 】

心豊かな学びを通じて生きる力を育みながら、地域の支え合いやつながりの中で、生涯に渡って活躍できるまち

1 公立保育所の運営

事業費		16億3351万円 (前年度) 17億4369万円		
財 源	国の負担	2194万円	人件費	11億6006万円
	県の負担	1288万円	管理運営費	4億1858万円
	借入金	230万円	一時保育	1114万円
	その他	1億7915万円	病児・病後児保育	1041万円
	市の負担	14億1724万円	その他	3332万円

公立保育所14園では、保護者が就労等により保育を必要とする乳児及び幼児をお預かりし、子育て支援も含めて保育ニーズに対応した施設運営を行っています。

予算書 P158-167 担当課 幼児教育課

2 私立認定こども園への支援

事業費		6億4099万円 (前年度) 6億835万円		
財 源	国の負担	2億8044万円	認定こども園等負担金	5億5501万円
	県の負担	1億4984万円	運営費等補助金	8598万円
	借入金	570万円		
	その他			
	市の負担	2億501万円		

私立認定こども園等へ、入所児童の保育に要する経費などを支援します。国の補助制度を活用し、ちのせいば幼稚園の施設改修への支援を行います。



予算書 P162-165 担当課 幼児教育課

3 3 拡充 子ども家庭センターの設置

事業費		292万円 (前年度) 285万円		
財 源	国の負担	146万円	かみそり謝礼	200万円
	県の負担		講師謝礼	22万円
	借入金		その他経費	70万円
	その他			
	市の負担	146万円		

家庭児童相談室を包含する児童福祉における専門的な相談・支援に対応する「子ども家庭総合支援拠点」を平成30年度に設置し、相談・支援の更なる機能強化と虐待へのより迅速な対応を行いました。

令和6年度からは、母子保健と子ども家庭総合支援拠点を一体化して「子ども家庭センター」として、妊娠期から成人するまでの子どもとその家族の支援を充実させ、虐待予防に努めます。

予算書 P154,155 担当課 子ども課

4 永明小学校学童クラブ施設整備事業

事業費		4881万円 (前年度) 507万円		
財 源	国の負担	1555万円	工事監理	181万円
	県の負担	1555万円	工事費	4700万円
	借入金	1390万円		
	その他			
	市の負担	381万円		

永明小中学校の建替え事業に伴い、永明小学校学童クラブは、ちの地区コミュニティセンターへ移転します。

今年度は、コミュニティセンターの一部の改修工事を行います。

予算書 P158,159 担当課 子ども課

5 ICT教育の推進

事業費		1億5711万円 (前年度) 1億5804万円		
財 源	国の負担		小学校分	1億964万円
	県の負担		中学校分	4747万円
	借入金			
	その他			
	市の負担	1億5711万円		

学習でのICT利用に係る環境整備とサポートやネットワーク環境整備、システム導入及び教職員研修等を行い、「茅野市内小中学校ICT教育推進方針」に則って、1人1台端末環境下での教育の情報化を推進します。

また、プログラミングおよび情報リテラシーの教科書を発行し、児童生徒の情報リテラシーの向上と小学4年～6年でのプログラミング教育の推進を行います。

予算書 P284-287,P294-297 担当課 学校教育課

6 小中学校英語教育支援事業
拡充

事業費		3676万円 (前年度) 3312万円		
財源	国の負担	主な経費	小学校分	1689万円
	県の負担		中学校分	1987万円
	借入金			
	その他			
	市の負担	3676万円		

小中学校にALTを派遣し言語活動を中心に英語学習の支援を実施しています。小学校においては自分の考えを英語で表現できる力を高めるために、新たに小学6年生を対象にスピーキングパフォーマンステストを導入します。また、市内小中学校各校では、English Dayを新たに設け、学習した英語を実際に話す場面を増やします。

予算書 P286,287,296,297 担当課 学校教育課

7 永明小中学校の建設

事業費		16億5443万円 (前年度) 51億4408万円		
財源	国の負担	主な経費	設計監理	3476万円
	県の負担		中学校解体工事	2億7410万円
	借入金	アリーナ建設等工事	13億2250万円	
	その他	その他経費	2307万円	
	市の負担	1億7321万円		

永明小学校と永明中学校を、施設一体型で建替事業を進めています。今年度は、中学校校舎解体、アリーナ建設、サブグラウンド整備に取り組みます。



予算書 P288,289 担当課 学校教育課

8 小中学校給食費物価高騰対策臨時特別補助金

事業費		1300万円 (前年度) -		
財源	国の負担	主な経費	小学校給食費補助	850万円
	県の負担		中学校給食費補助	450万円
	借入金			
	その他			
	市の負担	100万円		

昨今の賄材料費等の物価高騰対策として、給食1食あたり15円を補助します。令和4年度補正予算で同じく給食1食あたり15円を臨時的に補助し、令和5年度からは1食あたり15円を値上げした上で同額を臨時的に補助していました。令和6年度は国の物価高騰対策の交付金が引き続き活用できることから、補助を継続することとしました。

予算書 P284,285,294,295 担当課 学校教育課

9 総合体育館改修事業
新規

事業費		4億3034万円 (前年度) -		
財源	国の負担	主な経費	設計監理	1074万円
	県の負担		照明LED化・天井改修工事	3億7043万円
	借入金	4億690万円		
	その他		トイレ改修工事	4917万円
	市の負担	2344万円		

総合体育館の照明のLED化工事を実施します。併せて、メインアリーナの天井を最新の基準に適合させるための改修工事を実施します。また、上記の工事期間中に併せて、中央トイレの全面改修を実施します。

※照明LED化の事業費は、①-20「公共施設の照明LED化改修」と重複します。

予算書 P340,341 担当課 スポーツ健康課

10 茅野市民館運営への支援

事業費		2億3222万円 (前年度) 2億9334万円		
財源	国の負担	主な経費	管理運営委託	1億7930万円
	県の負担		舞台特殊設備更新工事	2580万円
	借入金			
	その他	80万円	その他維持修繕工事	2294万円
	市の負担	2億3142万円		

市民の生涯学習や地域文化創造の交流拠点である「茅野市民館」を管理運営する(株)地域文化創造への必要な経費を負担します。今年度は、昨年度に引き続き舞台特殊設備更新工事を実施するほか、電気設備等の改修を実施します。



茅野市民館 生涯学習課
予算書 P302,303 担当課

11 公民協働のまちづくりへの支援

事業費		1858万円 (前年度) 1923万円		
財源	国の負担	主な経費	ゆいわーくにおける支援	1059万円
	県の負担		公民館分館活動への支援	799万円
	借入金			
	その他	4万円		
	市の負担	1854万円		

市内80の分館を中心に行われている地域の特性を活かした人間性豊かな人づくり、明るく活力ある地域づくりを支援するため、分館事業交付金の交付等を行います。

また、茅野市の元気なまちづくり、地域づくりを推進するために様々な人財育成プログラムや協働促進のための交流事業等を、市民活動センター「ゆいわーく茅野」で展開します。

予算書 P94,95,314,315 担当課 パートナーシップのまちづくり推進課、中央公民館

③ 活力と魅力があふれる 稼げるまち

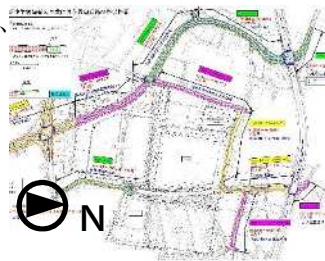
【 中心市街地活性化、産業振興、 企業誘致、女性の活躍、 移住・テレワーク 】

市内外の人や企業が茅野市で稼ぎ、その恩恵を地域が享受する好循環を生み出すことにより、若者に選ばれ、賑わいや魅力があふれるまち

1 永明小中学校周辺整備

事業費		3億9181万円 (前年度) 4億5649万円		
財 源	国の負担	8464万円	道路改良等工事	2億1834万円
	県の負担		移転補償	1億7010万円
	借入金	2億7320万円	用地購入費	235万円
	その他		その他経費	102万円
	市の負担	3397万円		

国の補助金を活用し、永明小中学校の建て替えに合わせて、周辺道路等を整備します。今年度は、主に市民館前交差点の改良工事と既存道路部分の改良工事を行います。



予算書 P242,243,254,255 担当課 建設課、都市計画課

2 土地改良事業と農地機能の維持

事業費		2億6697万円 (前年度) 1億9589万円		
財 源	国の負担		水路等改修工事	8540万円
	県の負担	7888万円	多面的機能支払交付金	4375万円
	借入金	9280万円		
	その他	3098万円	急傾斜地交付金	4594万円
	市の負担	6431万円	県営土地改良事業	6182万円

県営中山間総合整備事業や県営土地改良事業により、農道整備、農業用水路の改修を計画的に行います。また、国の中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金を活用するとともに、市単独事業を組み合わせ、土地改良事業を推進します。



土地改良事業の様子

予算書 P212-215 担当課 農林課

3 湿田対策事業 拡充

事業費		300万円 (前年度) 240万円	
財 源	国の負担		農業用湧水処理 施設設置費補助 金 300万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	300万円	

ほ場整備地内の農地において湧水処理施設を設置する場合、パイプ等の資材費を対象に15万円を限度として補助してきました。

令和5年度に制度を拡充し、市内の農地に対象を拡大し、対象経費も工事費を含む設置費とし、限度額を30万円に引き上げました。申請件数も増えたことから、令和6年度は予算規模を拡大して実施します。

予算書 P214,215 担当課 農林課

4 販路開拓等推進事業の創設 新規

事業費		480万円 (前年度) -	
財 源	国の負担		委託型地域おこし 協力隊 住宅使用料 56万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	480万円	

付加価値等のある高収入作物の提案や栽培支援、加えて、生産者と販売者をつなぐ新たな枠組みの構築を行い、多様な担い手の創出や儲かる農家の実現を図るため、委託型の地域おこし協力隊の制度を活用し、次の活動を行います。①農作物生産者の募集、②付加価値等のある新たな農作物の栽培提案、栽培支援、③農作物の買取り販売、④新たな販売ルートの開拓、⑤人材育成

予算書 P208,209 担当課 農林課

5 森林環境譲与税を活用した民有林の整備 拡充

事業費		3889万円 (前年度) 2614万円		
財 源	国の負担		森林整備委託	1405万円
	県の負担	50万円	測量調査	356万円
	借入金		木工製品作成	640万円
	その他	489万円	基金積立	537万円
	譲与税	3350万円	その他経費	951万円

森林の管理が円滑に行われるよう、茅野市森林経営管理制度実施方針に基づき、森林環境譲与税を活用した民有林の整備に取り組みます。

今年度は、森林所有者の意向調査が済んだ民有林の整備をするほか、狛江市との脱炭素実現に関する連携協定に基づき間伐材の有効活用の一環として共同で木工製品を製作・配布します。



予算書 P218,219 担当課 農林課

6 森林資源を核とした持続可能な地域循環の仕組みづくり

事業費		517万円 (前年度) 504万円	
財源	国の負担	主な経費 会計年度任用職員報酬等	350万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		167万円
	市の負担		517万円

次世代に魅力ある自然環境や景観を残し、つなげていくために、公民連携・産業間連携により、森林資源を核とした持続可能な地域循環（もりぐらし）の仕組みづくりを行います。その中心的な役割を担う人材を地域おこし協力隊として採用します。これにより、地域の森林資源の一体的な管理や活用方法、林業等の新たな担い手確保など、森林に関する様々な地域課題の解決や産業振興の取組を進めていきます。

予算書 P224,227 担当課 商工課

7 新規 レイクリゾート構想策定

事業費		81万円 (前年度) -	
財源	国の負担	主な経費 레이크リゾート構想基本計画策定負担金	81万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担		81万円

白樺湖、蓼科湖及び女神湖並びにそれらの周辺地域を活かした레이크リゾート構想を県が事業主体となって策定します。来訪者に複数の観光地を周遊し、長く滞在してもらう取組として、広域的に連携を図り、誘客につなげていくことを目指します。

予算書 P228,229 担当課 観光課

8 ちの観光まちづくり推進機構への支援・委託事業

事業費		8985万円 (前年度) 1億2872万円	
財源	国の負担	主な経費	DMO補助金 6433万円
	県の負担		人件費等支援 1482万円
	借入金		誘客事業負担金 700万円
	その他		77°リ事業負担金 370万円
	市の負担		8985万円

ちの観光まちづくり推進機構（DMO）の「中期5ヶ年計画」では、平成30年から令和2年度までを、組織のあり方の模索を続けた「立上げ期」とし、令和3年度からの5年間を「連携基盤整備期」としています。DMOの運営に要する経費を支援するほか、観光誘客宣伝事業、観光アプリ普及促進事業をDMOに委託し、実施します。

予算書 P232-235 担当課 観光課

9 新規 女性起業支援事業

事業費		300万円 (前年度) -	
財源	国の負担	主な経費 女性起業支援業務委託	300万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担		150万円

女性が活躍できるまちづくりを目指し、ビジネスコンテストを主体とした女性のための社会起業実践プログラムに対し支援を行います。併せて、その過程を広く情報発信することで、女性が活躍し躍動できるまちとして茅野市をPRし、関係人口の創出・拡大を目指します。

予算書 P226,227 担当課 商工課

10 移住・定住の促進

事業費		623万円 (前年度) 778万円	
財源	国の負担	主な経費 移住セミナー等旅費	38万円
	県の負担		225万円
	借入金		
	その他		12万円
	市の負担		386万円

行政、商工会議所等の関係団体で構成される「田舎暮らし楽園信州ちの協議会」の活動を通して、移住先に選ばれるための茅野市の魅力を発信します。「ちのくらし」の情報発信を中心に、移住セミナーの開催、現地見学ツアーの実施、移住体験住宅の運営に取り組みます。

予算書 P90,91 担当課 地域創生課

11 都市部との連携を通じた関係人口の創出・拡大事業

事業費		400万円 (前年度) 850万円	
財源	国の負担	主な経費 交流人口・関係人口創出業務委託	400万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担		200万円

多摩地域の各機関や各企業との連携事業や都市部企業等をターゲットとしたテレワークプログラムを通じて交流人口・関係人口の創出及び拡大を目指します。地域資源の活用を通じて関わりを持った都市部人材による地域での活動等を支援し、関係人口としての定着を目指します。

予算書 P88,89 担当課 地域創生課

12 新規 **ハケ岳ファン拡大を通じた交流人口・関係人口創出事業**

事業費		500万円	
		(前年度) -	
財源	国の負担	250万円	交流人口・関係人口創出業務委託 500万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	250万円	

知名度の高い「ハケ岳」やそのふもとでの暮らしについてのプロモーションを行い、新たな「ハケ岳ファン」を獲得する。さらに、「ハケ岳ファン」に「茅野市ファン」になってもらうための施策をすすめ、関係人口及び移住者の創出・拡大を目指します。

予算書 P88.89 担当課 地域創生課

13 拡充 **メタバースを活用した婚活支援事業**

事業費		180万円	
		(前年度) 133万円	
財源	国の負担		メタバース婚活支援事業委託 98万円
	県の負担	98万円	
	借入金		
	その他		
	市の負担	82万円	

県が提供しているAIによるマッチングシステムを導入し、同システムを活用した相談業務を社会福祉協議会に委託して実施します。令和6年度は、メタバースを活用した婚活事業を新たに実施します。



予算書 P88.89 担当課 地域創生課

14 拡充 **ふるさと納税の促進**

事業費		1億8725万円	
		(前年度) 1億3350万円	
財源	国の負担		消耗品費(返礼品代) 1億2007万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	1億8725万円	

個人版ふるさと納税は、特産品を返礼品として充実させるなど制度の活用を促進し、茅野市の認知拡大につなげています。今年度は、茅野市のふるさと納税を知ってもらうためのプロモーションにも力を入れていきます。個人版と企業版合わせて、ふるさと納税4億1000万円を目指します。

予算書 P88-91 担当課 地域創生課

15 **コワーキングスペースの運営**

事業費		1980万円	
		(前年度) 1980万円	
財源	国の負担		コワーキングスペース管理運営委託 1980万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	1980万円	

起業・創業・就業等の支援機能を備え、市内外の人や企業を呼び込むなど、地域創生に向けた取組に活かす拠点として、コワーキングスペース「ワークラボハケ岳」を運営しています。



ワークラボハケ岳

予算書 P226.227 担当課 商工課

16 拡充 **地域DXの推進**

事業費		1億1600万円	
		(前年度) 1億3061万円	
財源	国の負担	3592万円	専門人材活用経費 5002万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	8008万円	

市民が暮らしやすさを実感できるサービスの提供と、付加価値の高い新たな産業と雇用を創出することを目指し、地域DXを推進しています。令和4年度に国の交付金を活用し、地域DXの基盤となる都市OSを構築しました。これからは、都市OS上で稼働するサービスを構築していきます。令和6年度は、母子手帳アプリ「すくすくちのっこby母子モ」と都市OSの連携などを行います。

予算書 P86.87 担当課 DX推進課

地域DXの推進

《令和6年度の主な取組》

◎地域でDXの説明会や、お困りごとなどの相談会の実施

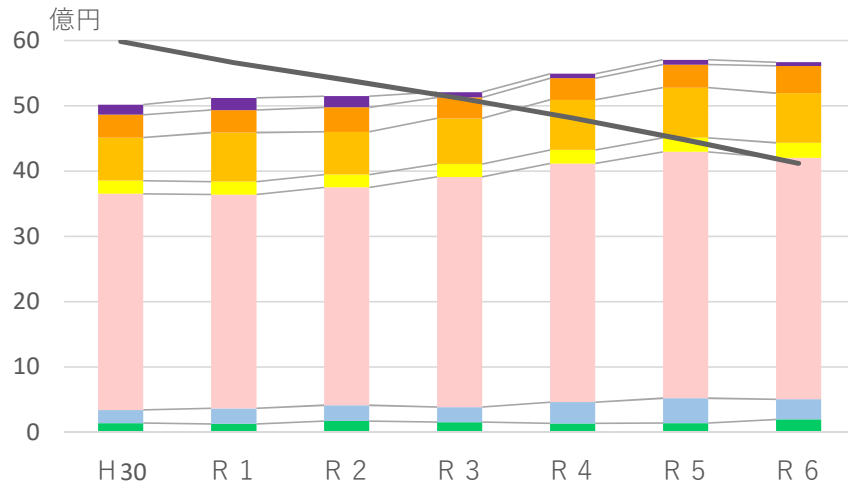
◎区・自治会の回覧板、区内会議催通知を電子化し、区内の紙配布労力の削減を展開

◎サービス構築事業の推進

○都市OSを中心として、市が管理するデータと民間のサービス(例えばオンライン診療)がデータ連携して、紙に同じことを何度も書いたり、検診や予防接種記録を毎回医師へ説明しなくてもよい環境を作るための基礎を構築

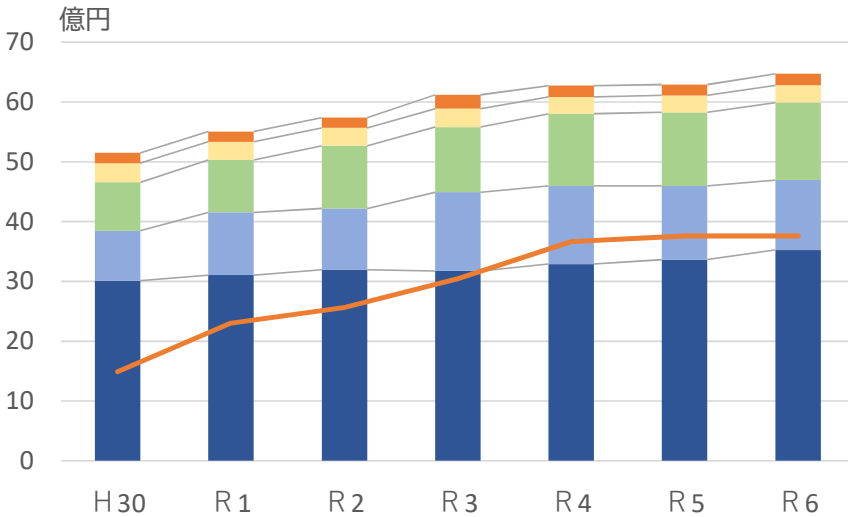
8 子ども子育て・保健福祉関連予算額の推移

子ども子育て関連予算の推移（大型事業を除く）



- 生涯学習費：CHUKOらんどチノチノ運営など青少年教育のための経費
- 中学校費
- 小学校費
- 教育総務費：特別教育支援員やサポートルーム設置等のための経費
- 児童福祉費：保育所や学童クラブの管理運営、児童手当や児童扶養手当の給付等のための経費
- 保健衛生費：各種予防接種や母子保健、小児医療のための経費
- 社会福祉費：子どもに対する医療費給付のための経費
- 年少人口：0歳から14歳までの人口
※各年度1月1日時点住民基本台帳人口

保健福祉関連予算額の推移



- 高齢者福祉：シルバー人材センター、養護老人ホーム、高齢者福祉センター等に係る費用
- 生活保護総務費：生活保護事業等に係る経費
- 障害者福祉：障害福祉サービス給付や養護学校学童クラブ等に係る経費
- 保健衛生：各種予防接種、健康増進、母子健康、諏訪中央病院等の負担金等に係る費用
- その他保健福祉：福祉医療、介護保険関連等保健福祉全般に係る費用
- 高齢者人口：65歳以上の人口
※各年度1月1日時点住民基本台帳人口

※一部子ども子育て関連予算と重複する予算が含まれます

9 予算編成における事務事業の見直し

(単位：千円)

No.	内 容	担当課	結果	一般財源増減額 (R6-R5)
歳入				
1	ふるさと茅野市応援寄付金の促進	地域創生課	拡充	50,000
2	観光地公衆トイレ協力金2箇所増設	観光課	拡充	500
歳入 合計				50,500
歳出				
1	職員表彰記念品	総務課	廃止	△ 321
2	職員互助会への補助	総務課	廃止	△ 1,600
3	年末区長会・初区長会賄費	パートナーシップの まちづくり推進課	見直し	△ 881
4	保健補導員活動支援事業費負担金	保健福祉 S C	見直し	△ 431
5	小児夜間急病センター	健康づくり推進課	廃止	△ 5,400
6	高齢者の肺炎球菌予防接種に対する助成事業	健康づくり推進課	廃止	△ 491
7	不妊治療等助成事業	健康づくり推進課	見直し	△ 860
8	産業振興プラザ補助金	商工課	見直し	△ 2,859
9	小津安二郎記念・蓼科高原映画祭負担金	観光課	縮小	△ 2,000
10	観光施設改装事業補助金	観光課	見直し	△ 800
11	運転免許証自主返納支援	建設課	廃止	△ 540
12	駅東口自転車駐輪場管理	建設課	見直し	△ 266
13	リフォーム補助金	都市計画課	廃止	△ 10,000
歳出 合計				△ 26,449
総計				76,949

10 一般会計予算額・市税・公債費の推移

(単位：千円)

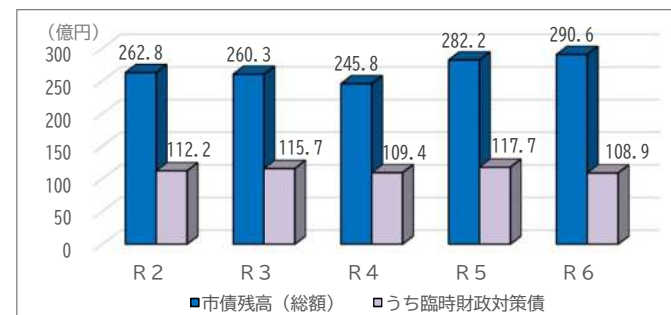
年度	当初予算額	前年対比(%)	市税総額	歳入に占める割合(%)	公債費	歳出に占める割合(%)
平成25	22,000,000	101.4	8,031,000	36.5	3,035,119	13.8
26	(22,647,752) 24,950,000	(102.9) 113.4	8,070,000	(35.6) 32.4	(3,019,008) 5,321,256	(13.3) 21.3
27	(22,955,952) 23,270,000	(101.4) 93.3	8,045,000	(35.0) 34.6	(2,936,670) 3,250,718	(12.8) 14.0
28	23,650,000	101.6	8,315,000	35.2	2,854,507	12.1
29	22,840,000	96.6	8,253,000	36.1	2,849,392	12.5
30	(23,385,000) 24,870,000	(102.4) 108.9	8,300,000	(35.5) 33.4	2,760,531	(11.8) 11.1
令和元	(23,744,818) 25,420,000	(101.5) 102.2	8,495,000	(35.8) 33.4	2,642,063	(11.1) 10.4
2	(23,654,000) 25,460,000	(99.6) 100.2	8,560,000	(36.2) 33.6	2,573,707	(10.9) 10.1
3	(25,454,000) 27,400,000	(107.6) 107.6	8,050,000	(31.6) 29.4	2,670,548	(10.5) 9.7
4	(25,814,727) 27,700,000	(101.4) 101.1	8,700,000	(33.7) 31.4	2,721,638	(10.5) 9.8
5	(30,582,582) 34,340,000	(118.5) 124.0	8,900,000	(29.1) 25.9	(2,718,013) 4,574,251	(8.9) 13.3
6	(27,897,061) 30,180,000	(91.2) 87.9	8,680,000	(31.1) 28.8	(2,720,478) 3,005,230	(9.8) 10.0

注：()内の金額は、平成26,27年度及び令和5,6年度は借換債を、平成30年度以降は公立諏訪東京理科大学交付税算入分を除いたもの。

11 一般会計の市債及び基金の状況

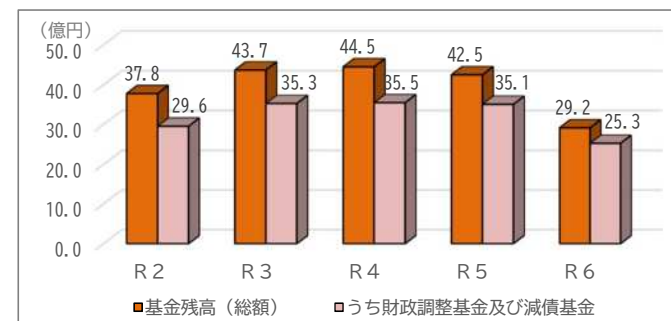
(1) 市債残高の推移 [() 内は臨時財政対策債残高]

R2年度末実績 262億8391万円 (112億2307万円)
 R3年度末実績 260億3126万円 (115億7168万円)
 R4年度末実績 245億8279万円 (109億4050万円)
 R5年度末見込 282億1999万円 (100億9955万円)
 R6年度末見込 289億4781万円 (92億1782万円)



(2) 基金残高の推移 [() 内は財政調整基金及び減債基金残高]

R2年度末実績 37億7667万円 (29億6169万円)
 R3年度末実績 43億7061万円 (35億2698万円)
 R4年度末実績 44億5059万円 (35億5459万円)
 R5年度末見込 42億4639万円 (35億928万円)
 R6年度末見込 29億1795万円 (25億3206万円)



1 2 地方消費税交付金及び目的税の用途状況

地方消費税交付金及び目的税の用途状況は以下のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当内訳

地方消費税（社会保障財源化分）の引上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、社会福祉、社会保険、児童福祉、保健衛生にかかる費用の一部に充当しています。

① 歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 784,000千円

② 歳出 (単位：千円)

款 項 目	目名称	予算額	特定財源充当額	地方消費税交付金充当額
3	民生費	7,526,826	3,301,016	632,612
3 1	社会福祉費	4,498,785	1,669,131	423,605
3 1 1	社会福祉総務費	1,346,188	352,199	148,804
3 1 2	障害者福祉費	1,295,953	952,114	51,473
3 1 3	地域生活支援事業費	70,895	42,667	4,226
3 1 4	高齢者福祉費	67,917	16,667	7,672
3 1 5	国民年金事務費	895	895	0
3 1 6	福祉医療給付費	523,483	159,398	54,504
3 1 7	温泉施設管理費	163,133	0	24,421
3 1 8	保健福祉サービスセンター費	28,320	16,095	1,830
3 1 9	ふれあい保健福祉事業費	26,325	491	3,867
3 1 10	地域支援事業費	96,268	96,268	0
3 1 11	介護保険関連費	861,584	19,375	126,080
3 1 12	生活困窮者自立支援費	17,824	12,962	728
3 2	児童福祉費	2,745,498	1,423,683	197,878
3 2 1	児童福祉総務費	170,929	134,238	5,493
3 2 2	保育所費	1,577,873	565,492	151,555
3 2 3	ひとり親福祉費	196,062	72,040	18,566
3 2 4	児童手当費	769,364	649,114	18,002
3 2 5	こども館費	29,057	1,693	4,096
3 2 6	発達支援センター費	2,213	1,106	166
3 3	生活保護費	282,543	208,202	11,129
3 3 1	生活保護総務費	282,543	208,202	11,129
4	衛生費	1,055,946	44,686	151,388
4 1	保健衛生費	1,055,946	44,686	151,388
4 1 1	保健衛生総務費	693,357	600	103,707
4 1 2	予防費	224,671	3,124	33,166
4 1 3	健康増進事業費	38,957	4,864	5,104
4 1 4	母子保健費	98,961	36,098	9,411
	合計	8,582,772	3,345,702	784,000

※各社会保障施策費から人件費、一般経費及び国県支出金や使用料収入等の特定財源を除いた差引一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

都市計画税の充当内訳

都市計画税は目的税であり、都市計画で定められた道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整理事業にかかる費用の一部に充当しています。

① 歳入 都市計画税 510,000千円

② 歳出 (単位：千円)

款 項 目	目名称	予算額	特定財源充当額	都市計画税充当額
8	土木費	1,029,132	278,200	454,854
8 4 1	都市計画総務費	645,533	17,049	380,684
8 4 2	街路事業費	26,080	15,228	6,573
8 4 3	公園景観事業費	750	1	454
8 4 4	公園管理費	69,703	204	42,097
8 4 5	都市開発費	51,623	31,994	11,890
8 4 6	中心市街地活性化対策事業費	235,443	213,724	13,156
12	公債費	91,043	0	55,146
12 1 1	市債償還元金・利子	91,043	0	55,146
12 1 2	(都市計画事業に係る額)			
	合計	1,120,175	278,200	510,000

※各都市計画事業費から人件費及び国県支出金や市債等の特定財源を除いた差引一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

入湯税の充当内訳

入湯税は目的税であり、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、観光の振興、観光施設の整備及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に充当しています。

① 歳入 入湯税 54,000千円

② 歳出 (単位：千円)

款 項 目	目名称（用途内訳）	予算額	特定財源充当額	入湯税充当額
4	衛生費	13,748	9,136	829
4 1 7	公害対策費（環境衛生施設の整備）	13,748	9,136	829
7	商工費	165,066	12,736	49,530
7 1 5	観光費	165,066	12,736	49,530
	（観光の振興）	118,801	0	21,356
	（観光施設の整備）	46,265	12,736	28,174
9	消防費	20,254	0	3,641
9 1 3	消防施設費（消防施設の整備）	20,254	0	3,641
	合計	199,068	21,872	54,000

※歳入予算額の1/2を観光施設建設基金積立金に充当し、残りを各事業費から国県支出金等の特定財源を除いた差引一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

令和6年3月

発行：長野県茅野市

〒391-8501 長野県茅野市塚原二丁目6番1号

電話：0266-72-2101

URL：<https://www.city.chino.lg.jp>

メール：zaisei@city.chino.lg.jp